

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	市民活動応援事業							
所属名	市民活動部 市民活動推進課 市民活動推進グループ							
第七次総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	分野	5 地域	基本 施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる	施策	3 地域力の向上
予算科目	2	1	10	市民活動推進	費	21010	市民活動支援	事業
					費			事業
					費			事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市市民活動応援指針、高山市市民活動団体登録要綱、高山市市民活動事業補助金交付要綱、高山市市民活動団体設立補助金交付要綱							
事業の実施主体	○ 市 市以外→							
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→							

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民	受益者数	— 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	市民が自主的に行う活動を支援するなかで、行政との新たなパートナーシップ関係の構築を図る		
概要	事業の実施手法、手順	市民活動応援指針に基づき、市民意識の高揚、参加のきっかけづくり、市民活動団体の設立や活動に対する支援を行っている。		
概要	事業始期・終期	始期：平成17年度から	終期：年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 市民活動団体相互の交流、連携活動を促進するための場の充実			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源	総合計画計画額(当初)	2,300	2,300	2,310	2,300	2,300		
	総合計画計画額(計画額)	2,300	2,300	2,310	2,300	2,300		
	事業費	7,400	2,300	2,310				
	(計画・予算・見込・決算額)	6,297	1,191					
	国庫支出金	予算額						
		決算・見込						
		県支出金	予算額					
			決算・見込					
		地方債	予算額					
			決算・見込					
		受益者負担	予算額					
	決算・見込							
	その他	繰入						
()								
一般財源		7,400	2,300	2,310				
決算・見込		6,297	1,191					
H17国勢調査	96,231 人 32,174 世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %						
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	65	12				
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	196	37				
指標	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人						
指標	1 団体あたりの支援コスト	単位 円/団体	83,182	95,333				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標 (投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	資料・出展 算出式							単位	活動の方向
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
活動	活動指標	市民活動支援補助金交付団体数			20	20	20	20	20	団体	↑
	目標値			20	20	20	20	20			
	実績値			20	20	20	20	20			
成果	成果指標	市民活動団体登録数			90	93	95	98	100	団体	↑
	目標値			90	93	95	98	100			
	実績値			90	93	95	98	100			
達成率	達成率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	達成率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	地域力の向上、市民と行政との協働によるまちづくりを実現するためには、市民活動の活性化が不可欠であり引き続きその活動を支援していく必要がある			目的評価	A
		A:非常に高い	B:高い	C:低い	D:非常に低い	
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	(判定理由)	平成20年度はJCまちづくり基金への補助があったため一時的に増加しているものの、それを除けば事業費はほぼ横ばいで推移している			項目	③成果面
		減少	維持	増加	増加	
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	(判定理由)	市民活動支援補助金交付団体数は、ほぼ横ばいで推移している 市民活動団体登録数は微増傾向にあるが、活動が停滞している団体も見受けられる			③成果面	E 第3水準
		拡大	維持	減少	維持	

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	市民活動のより一層の活性化に向けた支援策について検討する必要がある
------------------------------	-----------------------------------

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
活動の方針	市民活動団体のスキルの向上やネットワーク化、市との協働関係の構築に向けた新たな取り組みについて検討する
次年度の実施方針	同上

一次評価 主管課	III
判断の理由	地域力の向上、市民と行政との協働によるまちづくりを実現するためには、市民活動のより一層の活性化を図る必要がある。

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 今後のまちづくりにおいては、地域力の向上が重要であり、市民活動団体にはその一翼を担うことが期待されている。そのため、今までの取り組みに加え市民活動団体のスキルの向上やネットワーク化、市との協働関係の構築に向けた新たな取り組みについて検討する必要がある。